

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成13年12月17日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	35,210,662	36,641,409	67,960,866	69,856,129
経常利益(千円)	-	969,308	1,238,894	2,253,917	1,995,014
中間(当期)純利益(千円)	-	422,456	665,109	1,196,493	862,875
純資産額(千円)	-	15,705,961	16,205,851	15,462,832	16,112,693
総資産額(千円)	-	35,424,889	34,887,879	34,986,285	35,964,710
1株当たり純資産額(円)	-	1,833.77	1,951.66	1,805.38	1,881.26
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	49.33	78.52	140.95	100.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	42.37	66.81	119.33	86.49
自己資本比率(%)	-	44.34	46.45	44.20	44.80
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,163,492	1,474,610	2,484,931	2,280,432
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	890,105	95,413	974,171	2,160,775
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	586,166	1,940,248	187,637	150,656
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	4,233,319	3,954,047	4,546,099	4,515,099
従業員数[外、平均臨時雇 用者数](人)	- [ - ]	773 [ 2,022 ]	748 [ 2,184 ]	770 [ 1,993 ]	721 [ 2,155 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第39期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(営業収入を含む)(千円)	31,185,184	31,864,974	32,833,409	62,059,077	63,102,619
経常利益(千円)	1,209,247	958,498	1,180,030	2,071,246	1,946,787

中間(当期)純利益(千円)	602,859	428,515	636,432	1,103,804	850,041
資本金(千円)	1,951,490	1,994,946	1,994,946	1,994,946	1,994,946
発行済株式総数(株)	8,511,854	8,564,850	8,564,850	8,564,850	8,564,850
純資産額(千円)	13,839,867	14,968,742	15,424,597	14,718,460	15,357,031
総資産額(千円)	30,700,143	32,093,890	31,673,716	32,269,944	32,845,872
1株当たり純資産額(円)	-	1,747.69	1,857.57	1,718.47	1,793.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	50.04	75.14	130.03	99.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	42.96	63.97	110.23	85.23
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	22.00	22.00
自己資本比率(%)	45.1	46.6	48.7	45.6	46.8
従業員数[外、平均臨時雇 用者数](人)	597 [1,749]	565 [1,880]	590 [1,937]	574 [1,828]	575 [1,922]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月より就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	703[2,092]
その他の事業	45[92]
合計	748[2,184]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に1日1人8時間換算の当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	590[1,937]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に1日1人8時間換算の当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレが進行する中、米国経済の急激な減速に伴い一段と悪化してきている状況であります。こうした厳しい経済構造の変革の中にあつて、個人消費は低迷を続け、企業間競争は更に激化してきております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は既存店の改装による活性化を進めながら、「安心・安全・健康」を基本に品質の高い良い商品の仕入、開発、販売を行いました。また昨年度より発注から店舗納品までの時間を短縮するために物流システムの見直しを進めておりますが、その効果により発注精度が向上し、店舗在庫も大幅に削減されました。併せて遊休不動産の売却やシンジケート・コミットメントライン契約を締結したことにより資金の効率化が図られ、有利子負債が削減されました。

これらの結果、当中間会計期間の当社グループの売上高は366億41百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は12億88百万円（同24.4%増）、経常利益は12億38百万円（同27.8%増）、中間純利益は6億65百万円（同57.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、半加工・調理済み簡便商品の販売強化に取り組み、昨年からの販売し好評を得ております手作り低価格弁当は内容の充実、パリエーションの拡大を図り大幅な増加となりました。また週一回、ブロック長会議を開催し、本部施策の確実な実施と、店舗情報をより早くフィードバックし、迅速な対応と効果的な営業活動ができるよう努めました。併せて、グループ創業50周年企画、限定店舗におけるスタンプカード、中元期における抽選会等、数々の効果的な催事を実施しました。これらの結果、客単価は前年同期比で2.5%の減となったものの、客数は前年同期比で6.1%の増となり、売上高は326億61百万円（同3.1%増）となりました。ドラッグストア事業部門におきましては、地域医療への貢献と、お客様に支持される企業を目指し、山形県内に3店舗の調剤薬局を開店し、業容の拡大を図ってまいりました。この結果、売上高は37億15百万円（11.0%増）となりました。

その他事業につきましては、食品の仕入・製造を通しての小売事業への商品供給が主な事業内容となっており、産学共同で開発されたよりおいしい豆腐、納豆の製造設備の増強と売上高の伸長が著しい総菜の製造設備の増強が行われ、おいしい、安全、安心な商品を大量に供給できるようになりました。この結果売上高は2億65百万円（同42.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,242百万円（前年同期比52.2%増）と増加し、かつ有形固定資産の売却による収入800百万円（同326.5%増）があったこと等から、これらの資金を借入金の返済及びストックオプションの自己株式の購入にあてたことにより、当中間連結会計期間末は3,954百万円（同6.6%減）となりました。

なお、無担保で機動的に資金調達が可能となる3,000百万円のシンジケート・コミットメントライン契約を新たに締結したことにより、資金効率を向上させることができました。

この結果、資金残高は、前連結会計年度末より561百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,474百万円（同311百万円増）となりました。  
 これは新店舗の売上高が好調で、かつ、廃棄ロス削減、在庫削減等の効果により営業利益が順調に推移し、税金等調整前中間純利益が1,242百万円（同426百万円増）計上されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95百万円（同794百万円減）となりました。  
 これは店舗用地の取得や製造設備の増強があったものの、遊休地の売却収入があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,940百万円（同1,354百万円増）となりました。  
 これは余剰資金を借入金返済にあてたこと及びストックオプションのための自己株式の購入等で349百万円を支出したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

### （1）販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	32,661,193	3.1
ドラッグ事業部門	3,715,151	11.0
小売事業計	36,376,345	3.9
その他の事業	265,064	42.0
合計	36,641,409	4.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

### （2）事業部門別売上高

事業部門名	当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
小売事業			
生鮮食品販売	10,630,723	29.0	4.1
日配食品販売	7,772,645	21.2	8.9
加工食品販売	9,299,959	25.4	4.4

家庭用品販売	3,829,276	10.5	0.6
衣料品販売	1,219,440	3.3	20.1
薬品販売	982,441	2.7	0.9
調剤	1,057,948	2.9	36.2
その他	1,583,910	4.3	5.0
小売事業計	36,376,345	99.3	3.9
その他の事業	265,064	0.7	42.0
合計	36,641,409	100.0	4.1

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		年間売上 増加予定 額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ヤマザ ワ 長命ヶ丘 店	宮城県 仙台市 泉区	小売事業 スーパー マーケット 事業部 門	店舗	203,330	26,250	自己資金	平成13年 11月	平成14年 3月	1,000,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

（注） 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月17日現在）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	8,564,850	8,564,850	日本証券業協会
計	8,564,850	8,564,850	-

（注）1．発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2．「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成13年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千 円）
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	-	8,564,850	-	1,994,946	-	1,806,803

（注） 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残 高 （千円）	転換価格 （円）	資本組入 額（円）	転換社債の残 高	転換価格	資本組入 額
平成16年3月31日満 期第一回無担保転換 社債 （平成8年11月11 日）	2,655,000	1,640	820	同左	同左	同左

#### (3)【大株主の状況】

（平成13年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
--------	----	---------------	------------------------------------

山澤 進	山形県山形市緑町二丁目 8 番31号	1,868	21.82
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番 8 号	528	6.17
有限会社山景	山形県山形市八日町一丁目 2 番 5 号 - 1401号	509	5.95
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番 8 号	412	4.82
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番 8 号	406	4.75
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番 8 号	400	4.68
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	385	4.50
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	287	3.36
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目 1 番 2 号	284	3.32
ヤマザワ従業員持株会	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	255	2.98
計		5,340	62.35

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成13年 9月30日現在)

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単位未満株式数 (株)
-	261,000	8,166,000	137,850

- (注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が220株含まれております。  
2. 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び310株含まれております。  
3. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目 8 番 9 号	261,000	-	261,000	3.05
計	-	261,000	-	261,000	3.05

(注) 上記「自己名義所有株式数」は、ストックオプション制度に基づくものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,190	1,480	1,330	1,350	1,350
最低(円)	1,050	1,100	1,190	1,250	1,200	1,200

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 県南ブロック長	取締役 グロサリー商品部長	石黒 晴美	平成13年7月2日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,611,319		4,332,047		4,893,099		
2. 受取手形及び 売掛金		324,495		358,114		301,012		
3. たな卸資産		3,006,000		2,691,768		2,926,861		
4. その他		654,360		712,064		722,997		
貸倒引当金		3,633		4,027		3,672		
流動資産合計		8,592,543	24.3	8,089,967	23.2	8,840,297	24.6	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物	1,2	10,847,300		10,645,123		11,296,383		
(2) 土地	2	11,428,131		11,925,222		11,575,112		
(3) その他	1	709,069	22,984,501	443,409	23,013,755	334,690	23,206,186	
2. 無形固定資産		644,367		653,985		657,006		
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		816,575		700,600		717,433		
(2) 敷金及び保 証金		1,999,800		2,043,615		2,027,719		
(3) その他		387,400		386,054		516,367		
貸倒引当金		300	3,203,476	100	3,130,171	300	3,261,220	
固定資産合計		26,832,346	75.7	26,797,912	76.8	27,124,412	75.4	
資産合計		35,424,889	100.0	34,887,879	100.0	35,964,710	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	4	5,121,282		5,097,311		4,773,623		
2. 短期借入金	2	3,470,000		3,120,000		4,240,000		
3. 一年内返済予 定長期借入金	2	1,594,990		1,470,534		1,734,000		
4. 未払法人税等		520,233		508,004		588,389		
5. 未払消費税等		132,475		179,474		131,904		
6. 賞与引当金		320,710		320,810		321,910		
7. その他	4	2,707,915		2,500,983		2,516,959		
流動負債合計		13,867,607	39.2	13,197,118	37.8	14,306,786	39.8	

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 転換社債		2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金	2	1,926,500		1,429,300		1,453,000	
3. 退職給付引当金		285,685		432,740		473,215	
4. 役員退職慰労引当金		316,137		332,454		324,069	
5. その他		667,997		635,414		639,946	
固定負債合計		5,851,320	16.5	5,484,909	15.7	5,545,230	15.4
負債合計		19,718,927	55.7	18,682,028	53.5	19,852,016	55.2
(資本の部)							
資本金		1,994,946	5.6	1,994,946	5.7	1,994,946	5.6
資本準備金		1,806,803	5.1	1,806,803	5.2	1,806,803	5.0
連結剰余金		11,864,316	33.5	12,750,626	36.6	12,304,736	34.2
その他有価証券評価差額金		40,416	0.1	1,460	0.0	6,549	0.0
		15,706,484	44.3	16,550,916	47.5	16,113,036	44.8
自己株式		522	0.0	345,065	1.0	342	0.0
資本合計		15,705,961	44.3	16,205,851	46.5	16,112,693	44.8
負債・少数株主持分及び資本合計		35,424,889	100.0	34,887,879	100.0	35,964,710	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		35,210,662	100.0	36,641,409	100.0	69,856,129	100.0			
売上原価		25,804,175	73.3	26,569,722	72.5	50,664,761	72.5			
売上総利益		9,406,487	26.7	10,071,686	27.5	19,191,367	27.5			
販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		2,936,233		3,037,918		5,945,692				
2. 賞与引当金繰入額		310,053		310,892		321,910				
3. 退職給付引当金繰入額		51,072		47,887		116,680				
4. 役員退職慰勞引当金繰入額		8,221		8,384		16,152				
5. 減価償却費		510,924		530,564		1,086,088				
6. その他		4,554,624	8,371,128	23.8	4,847,683	8,783,331	24.0	9,639,641	17,126,165	24.5
営業利益		1,035,358	2.9	1,288,355	3.5	2,065,202	3.0			
営業外収益										
1. 受取利息		2,118		1,180		6,493				
2. 受取配当金		3,321		3,202		7,440				
3. データ提供料		5,515		6,190		12,420				
4. 退店違約金受入益		2,436		215		2,436				
5. その他		17,026	30,418	0.1	27,891	38,680	0.1	74,217	103,007	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		77,689		60,850		150,292				
2. その他		18,779	96,468	0.2	27,290	88,141	0.2	22,903	173,196	0.3
経常利益		969,308	2.8	1,238,894	3.4	1,995,014	2.9			
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	62,647		462,627		62,647				
2. その他		12,951	75,599	0.2	-	462,627	1.3	28,802	91,449	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	1,301		446,608		2,088				
2. 退職給付会計変更時差異		200,351		-		400,703				
3. その他		26,898	228,552	0.7	12,342	458,951	1.3	26,898	429,690	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		816,355	2.3	1,242,570	3.4	1,656,772	2.4			
法人税、住民税及び事業税		519,109		508,520		1,032,035				
法人税等調整額		125,209	393,899	1.1	68,941	577,461	1.6	238,138	793,896	1.2







【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1 日 至 平成12年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1 日 至 平成13年9月30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1 日 至 平成13年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中 間(当期)純利益		816,355	1,242,570	1,656,772
減価償却費		526,572	551,861	1,121,506
退職給付引当金の 増加額(減少 額)		285,685	40,474	473,215
退職給与引当金の 減少額		89,202	-	89,202
賞与引当金の減少 額		10,300	1,100	9,100
受取利息及び配当 金		5,440	4,383	13,934
支払利息		77,689	60,850	150,292
有形固定資産売却 益		62,647	462,627	62,647
有形固定資産処分 損		1,301	356,608	2,088
売上債権の増加額		76,618	56,947	53,096
たな卸資産の減少 額(増加額)		17,588	235,092	61,551
仕入債務の増加額 (減少額)		235,992	323,687	111,666
未払消費税等の増 加額		17,492	47,570	16,920
その他の流動資産 の減少額		67,337	79,212	6,585
その他の流動負債 の増加額(減少 額)		406	203,407	280,953
役員賞与の支払額		30,800	30,800	30,800
その他		11,633	17,491	49,422
小計		1,724,602	2,115,206	3,350,016
利息及び配当金の 受取額		4,567	4,128	12,929

利息の支払額	98,745	55,820	170,811
法人税等の支払額	466,932	588,904	911,702
営業活動による キャッシュ・フロー	1,163,492	1,474,610	2,280,432

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の満期による収入		62,000	-	62,000
投資有価証券の取得による支出		22,577	9,249	34,277
投資有価証券の売却による収入		18,260	-	86,860
有形固定資産の取得による支出		1,023,436	855,014	2,298,491
有形固定資産の売却による収入		187,582	800,000	187,582
無形固定資産の取得による支出		49,423	9,549	74,532
貸付による支出		6,000	8,000	17,760
貸付金の回収による収入		11,550	2,295	23,821
保証金・敷金の支払による支出		103,792	34,874	138,680
保証金・敷金の返還による収入		35,732	18,978	42,701
投資活動による キャッシュ・フロー		890,105	95,413	2,160,775

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加 額(減少額)		500,000	1,120,000	1,270,000
長期借入金の返済 額		397,740	987,166	1,232,230
長期借入金の借入 額		500,000	700,000	1,000,000
社債償還による支 出		1,000,000	-	1,000,000
自己株式の取得に よる支出		-	349,931	-
自己株式の売却に よる収入		-	5,267	-
配当金の支払		188,426	188,419	188,426
財務活動による キャッシュ・フロー		586,166	1,940,248	150,656
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少 額)		312,779	561,052	30,999
現金及び現金同等物 の期首残高		4,546,099	4,515,099	4,546,099
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高		4,233,319	3,954,047	4,515,099

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社..... 4社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ 非連結子会社..... 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社..... 4社 同左  非連結子会社..... 3社 同左	連結子会社..... 4社 同左  非連結子会社..... 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び剰余金の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結剰余金のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純利益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。	同左	連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 1) 子会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 1) 子会社株式 同左	有価証券 1) 子会社株式 同左

<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 1) 商品 （店舗） 売価還元法による原価法（商品サービスセンター） 最終仕入原価法 2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法  無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 1) 商品 （店舗） 同左 （商品サービスセンター） 同左 2) 製品・仕掛品 同左 3) 原材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 同左</p>	<p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によりあります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左  たな卸資産 1) 商品 （店舗） 同左 （商品サービスセンター） 同左 2) 製品・仕掛品 同左 3) 原材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p>
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（400,703千円）については、当連結会計年度において一括費用処理し、当中間連結会計期間においては、その2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（400,703千円）は当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
<p>項目</p>	<p>前中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p>
<p>5) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は209,884千円増加し、経常利益は9,533千円、税金等調整前中間純利益は209,884千円減少しております。また退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金40,416千円及び繰延税金負債28,908千円を計上しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、当グループで所有する有価証券はその他有価証券であり投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が496,354千円減少し、投資有価証券が496,354千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は395,940千円増加し、経常利益は4,763千円増加し、税金等調整前当期純利益は395,940千円減少しております。また退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,168千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、当グループで所有する有価証券はその他有価証券であり投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が496,354千円減少し、投資有価証券が496,354千円増加しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は11,178,381千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,868,839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,231,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,100,694千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>3,019,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,739,490千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,868,839千円	土地	4,231,854千円	計	8,100,694千円	短期借入金	2,720,000千円	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	3,019,490千円	計	5,739,490千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は10,983,685千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,477,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,231,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,709,355千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>2,416,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,636,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,477,500千円	土地	4,231,854千円	計	7,709,355千円	短期借入金	1,220,000千円	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	2,416,500千円	計	3,636,500千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は11,745,549千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,720,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,231,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,952,550千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>2,762,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,152,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,720,696千円	土地	4,231,854千円	計	7,952,550千円	短期借入金	3,390,000千円	長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	2,762,000千円	計	6,152,000千円
建物及び構築物	3,868,839千円																																					
土地	4,231,854千円																																					
計	8,100,694千円																																					
短期借入金	2,720,000千円																																					
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	3,019,490千円																																					
計	5,739,490千円																																					
建物及び構築物	3,477,500千円																																					
土地	4,231,854千円																																					
計	7,709,355千円																																					
短期借入金	1,220,000千円																																					
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	2,416,500千円																																					
計	3,636,500千円																																					
建物及び構築物	3,720,696千円																																					
土地	4,231,854千円																																					
計	7,952,550千円																																					
短期借入金	3,390,000千円																																					
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	2,762,000千円																																					
計	6,152,000千円																																					
<p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱粧苑ヤマザワ 46,600千円</p>	<p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱粧苑ヤマザワ 39,400千円</p>	<p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱粧苑ヤマザワ 43,000千円</p>																																				
<p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>9,238千円</td> </tr> </table>	支払手形	54,524千円	流動負債その他 (設備支払手形)	9,238千円	<p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形のコ金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>59,115千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>42,000千円</td> </tr> </table>	支払手形	59,115千円	流動負債その他 (設備支払手形)	42,000千円	<p>4.連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形のコ金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,792千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>270,074千円</td> </tr> </table>	支払手形	69,792千円	流動負債その他 (設備支払手形)	270,074千円																								
支払手形	54,524千円																																					
流動負債その他 (設備支払手形)	9,238千円																																					
支払手形	59,115千円																																					
流動負債その他 (設備支払手形)	42,000千円																																					
支払手形	69,792千円																																					
流動負債その他 (設備支払手形)	270,074千円																																					

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	<p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契</p>	

約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円
借入実行残高	2,520,000千円
差引額	3,480,000千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 62,647千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 659千円 有形固定資産その他 642千円</p> <hr/> <p>計 1,301千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 462,627千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 355,370千円 有形固定資産その他 1,237千円 建物撤去費用 90,000千円</p> <hr/> <p>計 446,608千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 62,647千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 710千円 有形固定資産その他 1,377千円</p> <hr/> <p>計 2,088千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,611,319千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,233,319千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,332,047千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,954,047千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,893,099千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,515,099千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																					
	取得価 額相当 額 (千 円)	減価償 却累計 額相当 額 (千 円)	中間期 末残高 相当額 (千 円)		取得価 額相当 額 (千 円)	減価償 却累計 額相当 額 (千 円)	中間期 末残高 相当額 (千 円)		取得価 額相当 額 (千 円)	減価償 却累計 額相当 額 (千 円)	期末残 高相当 額 (千 円)																		
有形固定資 産その他	4,585,363	2,885,573	1,699,789	有形固定資 産その他	4,192,622	2,565,170	1,627,452	有形固定資 産その他	5,102,114	3,290,005	1,812,109																		
無形固定資 産	651,534	146,158	505,375	無形固定資 産	651,534	275,381	376,152	無形固定資 産	651,534	211,311	440,222																		
合計	5,236,897	3,031,731	2,205,165	合計	4,844,156	2,840,552	2,003,604	合計	5,753,648	3,501,316	2,252,331																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>820,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,384,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,205,165千円</td> </tr> </table>				1年内	820,723千円	1年超	1,384,441千円	合計	2,205,165千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>726,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,276,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003,604千円</td> </tr> </table>				1年内	726,859千円	1年超	1,276,745千円	合計	2,003,604千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>799,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,453,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,252,331千円</td> </tr> </table>				1年内	799,023千円	1年超	1,453,308千円	合計	2,252,331千円
1年内	820,723千円																												
1年超	1,384,441千円																												
合計	2,205,165千円																												
1年内	726,859千円																												
1年超	1,276,745千円																												
合計	2,003,604千円																												
1年内	799,023千円																												
1年超	1,453,308千円																												
合計	2,252,331千円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>490,191千円</td> </tr> </table>				支払リース料 (減価償却費相当額)	490,191千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>436,526千円</td> </tr> </table>				支払リース料 (減価償却費相当額)	436,526千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>961,791千円</td> </tr> </table>				支払リース料 (減価償却費相当額)	961,791千円												
支払リース料 (減価償却費相当額)	490,191千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	436,526千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	961,791千円																												

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ てあります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
--	------------------------	------------------------

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	501,319	570,645	69,325
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	501,319	570,645	69,325

2 . 時価のない有価証券の主な内容 (上記1 . を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		175,929

( 当中間連結会計期間 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	457,176	454,671	2,504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	457,176	454,671	2,504

2 . 時価のない有価証券の主な内容 (上記1 . を除く)

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	175,929

（注） 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12,342千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	460,269	471,504	11,234
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	460,269	471,504	11,234

2. 時価のない有価証券の主な内容（上記1.を除く）

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	175,929

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,023,962	186,699	35,210,662	-	35,210,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187,106	4,880,127	5,067,234	(5,067,234)	-
計	35,211,069	5,066,827	40,277,896	(5,067,234)	35,210,662
営業費用	34,237,106	5,024,766	39,261,873	(5,086,569)	34,175,303
営業利益	973,962	42,060	1,016,023	19,335	1,035,358

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,376,345	265,064	36,641,409	-	36,641,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172,856	5,104,248	5,277,105	(5,277,105)	-
計	36,549,201	5,369,312	41,918,514	(5,277,105)	36,641,409
営業費用	35,297,099	5,352,630	40,649,729	(5,296,675)	35,353,054
営業利益	1,252,101	16,682	1,268,784	19,570	1,288,355

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,431,184	424,945	69,856,129	-	69,856,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	368,796	9,796,986	10,165,782	(10,165,782)	-
計	69,799,980	10,221,931	80,021,912	(10,165,782)	69,856,129
営業費用	67,878,768	10,116,979	77,995,748	(10,204,821)	67,790,926
営業利益	1,921,212	104,951	2,026,163	39,038	2,065,202

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円77銭	1,951円66銭	1,881円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円33銭	78円52銭	100円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42円37銭	66円81銭	86円49銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		提出会社は、土地資産の有効活用の一環として、平成13年5月14日に山形県天童市大字高楯の遊休の土地(一部賃貸、公簿面積32,153.04㎡)を株式会社山形丸魚に8億円で売却する契約を締結いたしました。なお、引渡日は開発許可認可日(平成13年9月予定)で、これによる譲渡

		益は4億62百万円を予定しております。
--	--	---------------------

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,089,917		3,918,412		4,489,453	
2.売掛金		59,343		3,993		2,795	
3.たな卸資産		1,954,944		1,798,346		2,013,909	
4.繰延税金資産		90,506		112,349		105,662	
5.その他		546,743		588,098		609,451	
貸倒引当金		1,300		800		1,100	
流動資産合計		6,740,153	21.0	6,420,399	20.3	7,220,173	22.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1.2	9,186,009		8,931,925		9,596,016	
2.土地	2	10,861,494		11,358,584		11,008,474	
3.その他	1	1,271,154		1,005,296		943,180	
有形固定資産計		21,318,658	66.4	21,295,807	67.2	21,547,671	65.6
(2)無形固定資産		599,362	1.9	608,456	1.9	610,541	1.9
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,319,854		1,206,038		1,221,792	
2.差入保証金		1,233,102		1,228,604		1,235,702	
3.繰延税金資産		228,743		257,246		329,266	
4.その他		654,315		657,264		681,025	
貸倒引当金		300		100		300	
投資その他の資産計		3,435,715	10.7	3,349,053	10.6	3,467,486	10.5
固定資産合計		25,353,736	79.0	25,253,316	79.7	25,625,699	78.0
資産合計		32,093,890	100.0	31,673,716	100.0	32,845,872	100.0

		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)
--	--	--------------------------	--------------------------	-------------------------------

区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	23,194		24,778		13,480	
2. 買掛金		4,336,636		4,269,373		4,099,437	
3. 短期借入金	2	4,178,990		3,748,200		5,015,000	
4. 未払法人税等		488,448		476,659		552,262	
5. 賞与引当金		269,000		266,000		267,000	
6. その他	4	2,545,507		2,406,898		2,517,942	
流動負債合計		11,841,777	36.9	11,191,910	35.3	12,465,123	37.9
固定負債							
1. 転換社債		2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金	2	1,417,500		1,077,300		1,009,000	
3. 退職給付引当金		225,070		355,474		394,137	
4. 役員退職慰労引当金		316,137		332,454		324,069	
5. その他		669,662		636,979		641,511	
固定負債合計		5,283,370	16.5	5,057,208	16.0	5,023,717	15.3
負債合計		17,125,147	53.4	16,249,118	51.3	17,488,841	53.2
(資本の部)							
資本金							
		1,994,946	6.2	1,994,946	6.3	1,994,946	6.1
資本準備金							
		1,806,803	5.6	1,806,803	5.7	1,806,803	5.5
利益準備金							
		177,750	0.6	199,750	0.6	177,750	0.6
その他の剰余金							
1. 圧縮記帳特別勘定準備金		33,834		-		33,834	
2. 固定資産圧縮積立金		24,465		85,003		24,465	
3. 任意積立金		10,191,693		10,791,693		10,191,693	
4. 中間(当期)未処分利益		701,054		893,890		1,122,581	
その他の剰余金合計		10,951,047	34.1	11,770,587	37.2	11,372,574	34.6
その他有価証券評価差額金		38,194	0.1	2,424	0.0	4,955	0.0
自己株式		-	-	345,065	1.1	-	-
資本合計		14,968,742	46.6	15,424,597	48.7	15,357,031	46.8
負債資本合計		32,093,890	100.0	31,673,716	100.0	32,845,872	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		30,882,169	100.0	31,865,238	100.0	61,141,923	100.0
売上原価		23,583,863	76.4	24,029,949	75.4	46,247,734	75.6
売上総利益		7,298,306	23.6	7,835,289	24.6	14,894,189	24.4
その他の営業収入		982,805	3.2	968,171	3.0	1,960,696	3.2
営業総利益		8,281,111	26.8	8,803,460	27.6	16,854,885	27.6
販売費及び一般管理費	1	7,260,297	23.5	7,561,966	23.7	14,823,434	24.3
営業利益		1,020,813	3.3	1,241,493	3.9	2,031,451	3.3
営業外収益	2	19,793	0.1	16,104	0.1	64,276	0.1
営業外費用	3	82,109	0.3	77,567	0.3	148,940	0.2
経常利益		958,498	3.1	1,180,030	3.7	1,946,787	3.2
特別利益	4	76,799	0.3	463,127	1.4	92,849	0.2
特別損失	5	213,209	0.7	458,951	1.4	413,809	0.7
税引前中間(当期)純利益		822,088	2.7	1,184,206	3.7	1,625,827	2.7
法人税、住民税及び事業税		488,690	1.6	477,161	1.5	962,807	1.6
法人税等調整額		95,116	0.3	70,612	0.2	187,022	0.3
中間(当期)純利益		428,515	1.4	636,432	2.0	850,041	1.4
前期繰越利益		272,539		257,458		272,539	
中間(当期)未処分利益		701,054		893,890		1,122,581	

[次へ](#)



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (商品サービスセンター) 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (商品サービスセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (商品サービスセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(400,703千円)については、当事業年度において一括費用処理し、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(400,703千円)については、当事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が209,884千円増加し、経常利益は9,533千円、税引前中間純利益は209,884千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金38,194千円及び繰延税金負債27,318千円を計上しましたが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券はその他有価証券であり投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が496,354千円減少し、投資有価証券が496,354千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が395,940千円増加し、経常利益は4,763千円増加し、税引前当期純利益は395,940千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は18,168千円増加しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券はその他有価証券であり投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券が496,354千円減少し、投資有価証券が496,354千円増加しております。</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末は522千円、前事業年度末は342千円)は、中間財務諸表等規則の改正に</p>	

	より、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。	
--	------------------------------------	--

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,363,892千円	10,034,868千円	10,870,565千円
2.担保資産及び担保付債務	(1)担保に供している資産 千円 建物 3,572,562 土地 3,731,397 計 7,303,960  (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 2,720,000 長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 2,876,490 計 5,596,490	(1)担保に供している資産 千円 建物 3,205,546 土地 3,731,397 計 6,936,944  (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,220,000 長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 2,305,500 計 3,525,500	(1)担保に供している資産 千円 建物 3,435,345 土地 3,731,397 計 7,166,743  (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 3,390,000 長期借入金 (一年内返済予定長期借入金含む) 2,634,000 計 6,024,000
3.偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 1,250,000 ㈱粧苑ヤマザワ 46,600 計 1,296,600	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 1,083,334 ㈱粧苑ヤマザワ 39,400 計 1,122,734	関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 1,275,000 ㈱粧苑ヤマザワ 43,000 計 1,318,000
4.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 千円 支払手形 14,720 流動負債その他(設備支払手形) 7,418	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 千円 支払手形 16,774 流動負債その他(設備支払手形) 42,000	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 千円 支払手形 14,443 流動負債その他(設備支払手形) 268,919

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	

	<p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,520,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,480,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	2,520,000	差引額	3,480,000
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,000,000						
借入実行残高	2,520,000						
差引額	3,480,000						

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	455,097千円	有形固定資産	469,137千円	有形固定資産
	無形固定資産	10,371	無形固定資産	11,634	無形固定資産	21,774
2. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	2,182千円	受取利息	1,079千円	受取利息	6,465千円
	受取配当金	3,289	受取配当金	3,161	受取配当金	7,399
3. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	49,897千円	支払利息	36,471千円	支払利息	97,193千円
	社債利息	18,017	社債利息	14,602	社債利息	32,620
4. 特別利益のうち主要なもの			土地売却益	462,627千円		
5. 特別損失のうち主要なもの	退職給付会計変更時差異		建物除却損	353,535千円	退職給付会計変更時差異	
		200,351千円	建物撤去費用	90,000		400,703千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額			1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額			1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																			
	有形 固定 資産 その 他	3,540,000	2,217,422	1,322,577	有形 固定 資産 その 他	3,436,326	2,142,944	1,293,382	有形 固定 資産 その 他	4,018,587	2,548,764	1,469,823														
	無形 固定 資産	640,704	136,411	504,292	無形 固定 資産	640,704	264,551	376,152	無形 固定 資産	640,704	200,481	440,222														
	計	4,180,704	2,353,833	1,826,870	計	4,077,030	2,407,496	1,669,534	計	4,659,291	2,749,245	1,910,046														
	<p>(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料中間 期末残高が有形固定 資産の中間期末残高 等に占める割合が低 いため、支払利子込 み法により算定して おります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>687,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,139,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,826,870</td> </tr> </table>			1年内	687,169千円	1年超	1,139,701	計	1,826,870	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>613,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,669,534</td> </tr> </table>			1年内	613,946千円	1年超	1,055,588	計	1,669,534	<p>(注) 取得価額相当額は、 未経過リース料期末 残高が有形固定資産 の期末残高等に占め る割合が低いため、 支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>678,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,231,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,910,046</td> </tr> </table>			1年内	678,293千円	1年超	1,231,752	計
1年内	687,169千円																									
1年超	1,139,701																									
計	1,826,870																									
1年内	613,946千円																									
1年超	1,055,588																									
計	1,669,534																									
1年内	678,293千円																									
1年超	1,231,752																									
計	1,910,046																									
<p>(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は、 未経過リース料中間 期末残高が有形固定 資産の中間期末残高 等に占める割合が低 いため、支払利子込 み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料(減価償却 費相当額)</p>			<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料(減価償却 費相当額)</p>			<p>(注) 未経過リース料期末 残高相当額は、未経 過リース料期末残高 が有形固定資産の期 末残高等に占める割 合が低いため、支払 利子込み法により算 定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料(減価償却 費相当額)</p>																				



	400,852千円	369,136千円	796,264千円
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1株当たり純資産額	1,747円69銭	1,857円57銭	1,793円03銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円04銭	75円14銭	99円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42円96銭	63円97銭	85円23銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		当社は、土地資産の有効活用の一環として、平成13年5月14日に山形県天童市大字高揃の遊休の土地(一部賃貸、公簿面積32,153.04㎡)を株式会社山形丸魚に8億円で売却する契約を締結いたしました。なお、引渡日は開発許可認可日(平成13年9月予定)で、これによる譲渡益は4億62百万円を予定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年6月26日 至 平成13年9月25日）平成13年10月9日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社ヤマザワ

代表取締役社  
長 山澤 進 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 中山 眞一 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 一夫 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ヤマザワの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社ヤマザワ

代表取締役社  
長 山澤 進 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 中山 眞一 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 一夫 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ヤマザワの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社ヤマザワ

代表取締役社  
長 山澤 進 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 中山 眞一 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 一夫 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社ヤマザワ

代表取締役社長 山澤 進 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 中山 眞一 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 一夫 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

（注） 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。